五泉市 議会だより

第10号
平成22年
4月26日

■発行／五泉市議会　■編集／広報特別委員会　■議会事務局／〒959-1692 新潟県五泉市太田1094番地1
TEL.0250-43-3911（内線370）　FAX.0250-43-2716

花のじゅうたん「チューリップ畑」一本杉地内

◆目次

	ページ
第1回2月臨時会	2
第2回3月定例会	3〜4
平成22年度暫定予算	5
委員会審査報告	6〜7
総務文教常任委員会	
厚生経済常任委員会	
建設企業常任委員会	
議会構成	8
会派別議員構成	9
一般質問（9名）	10〜14
人事案件	14
監査委員	
教育委員会委員	
公平委員会委員	
人権擁護委員	
意見書	15
編集後記	16

平成２２年　第１回　２月臨時会

第１回２月臨時会は、２月18日に開催され、1月の市議会議員補欠選挙に伴い議員の議席指定と一部変更、組合議会議員の選挙等を行いました。市長提出議案では規約の一部改正や補正予算、人事案件などについて審議した結果、下記のとおり議決しました。

第１回臨時会議決結果など

	２月臨時会で審査された案件	審査した委員会※	議決結果
市長提出議案	**専決処分**		
	専決処分の報告承認について（一般会計補正予算（第11号））		承認
	専決処分の報告承認について（一般会計補正予算（第12号））		承認
	規約の一部改正		
	新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について		原案可決
	新潟県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について		原案可決
	補正予算		
	一般会計補正予算（第13号）		原案可決
	人事案件		
	五泉市監査委員の選任について（2件）		同意
	五泉市教育委員会委員の任命について（2件）		同意
	五泉市公平委員会委員の選任について		同意
議会提出議案	五泉地域衛生施設組合議会議員の選挙について		当選

＜規約改正＞

○新潟県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について

・平成22年３月31日から川口町が長岡市に編入合併されることに伴い同組合を脱退することによる数の減少及び共同処理事務の一部に十日町市と中越福祉事務組合が加入する規約の変更。

○新潟県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について

・平成22年３月31日から川口町が長岡市に編入合併されることに伴い同広域連合を脱退することによる数の減少及び議員定数を30人とする規約の変更。

＜専決処分の主な内容＞

○一般会計補正予算（第11号・第12号）

・昨年12月から今年１月中旬にかけての降雪に伴い、除雪費 などの予算に不足が生じる見込みとなったため、１月15日付けで３，７６１万３千円を追加補正。さらに、２月初旬からの降雪に対して除雪経費の追加が必要となり、２月４日付けで５，０９１万円を追加補正。

□ 2月臨時会　補正予算第13号（一般会計）の主なもの

・五泉小学校耐震補強事業	１億１，００２万円
・十全小学校耐震補強事業	５，６０１万円
・五泉中学校耐震補強事業	２億８，４１８万円
・山王中学校耐震補強事業	４億１，９９８万円

※事業の実施については、22年度にまたがって実施するために、予算も繰り越しされます。

耐震補強が図られる五泉中学校

平成２２年　第２回　３月定例会

第２回３月定例会では、３月３日から３月19日までを会期とし、平成22年度各会計の暫定予算や21年度の補正予算、条例の改正議案など43件、請願・陳情２件、人権擁護委員の推薦について慎重審議の結果、最終日の本会議で下記のとおり議決しました。

３月定例会議決結果など

３月定例会で審査された案件		審査した委員会※	議決結果
市長提出議案	**補正予算**		
	一般会計補正予算(第14号)・(第15号)		原案可決
	国民健康保険特別会計補正予算（第６号）		原案可決
	老人保健特別会計補正予算（第２号）		原案可決
	介護保険特別会計補正予算（第６号）		原案可決
	下水道事業特別会計補正予算（第５号）		原案可決
	簡易水道事業特別会計補正予算（第５号）		原案可決
	小規模水道事業特別会計補正予算（第１号）		原案可決
	川東財産区一般会計補正予算（第３号）		原案可決
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第６号）		原案可決
	水道事業会計補正予算（第５号）		原案可決
	条例の一部改正		
	五泉市組織条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決
	五泉市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決
	五泉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決
	五泉市長等の退職手当支給条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決
	五泉市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決
	五泉市特別会計条例の一部を改正する条例	総務文教	原案可決
	五泉市子育て支援センター条例の一部を改正する条例	厚生経済	原案可決
	五泉市放課後児童健全育成事業条例の一部を改正する条例	厚生経済	原案可決
	五泉市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	厚生経済	原案可決
	五泉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	厚生経済	原案可決
	五泉市東公園管理棟条例の一部を改正する条例	厚生経済	原案可決
	五泉市水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	建設企業	原案可決
	人事案件		
	人権擁護委員の推薦につき意見を求めること		異議なし
請願・陳情	米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願	厚生経済	採択
	350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の陳情	厚生経済	採択

３月定例会で審査された案件		審査した委員会※	議決結果
市長提出議案	**その他**		
	指定管理者の指定について	総務文教	原案可決
	市道の廃止について	建設企業	原案可決
	市道の認定について	建設企業	原案可決
	土地の取得について	総務文教	原案可決
	工事請負契約の締結について		原案可決

議会提出議案	核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書の提出について		原案可決
	国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書の提出について		原案可決
	350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書の提出について		原案可決
	子ども手当の全額国庫負担を求める意見書の提出について		原案可決
	米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書の提出について		原案可決

＜条例改正の主なもの＞

○五泉市長等の退職手当支給条例の一部を改正する条例及び五泉市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例並び五泉市水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例

・退職後に、その者の在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められるに至った場合は、退職手当の全部または一部を返納させることができることとするなど、新たに支給制限及び返納等の改正をするもの。

○五泉市子育て支援センター条例の一部を改正する条例

・「五泉市白山子育て支援センター」の開設に伴うもの。

○五泉市東公園管理棟条例の一部を改正する条例

・イベント館の新築に伴い条例の名称と設置及び運営を改正するもの。

※「総務文教」：総務文教常任委員会
「厚生経済」：厚生経済常任委員会
「建設企業」：建設企業常任委員会

平成２２年　第２回　３月定例会

次のとおり議会議決の要件に該当するため、それぞれ審議の結果、可決されました。

指定管理者の指定について

さくらんど温泉及び農村環境改善センターの管理運営を行う指定管理者を「さくらんど温泉運営グループ」とするもの。

代表者　　新潟市中央区
　　グリーン産業株式会社
構成員　　東京都中央区
　　株式会社　オーエンス

指定期間　平成22年４月１日～平成27年３月31日

指定管理者が運営するさくらんど温泉

愛宕小学校敷地（24年度開校予定）

土地の取得について

新設する「愛宕小学校」の建設にあたり、現在の村松東小学校に隣接する国有地を取得するもの。

取得面積　　１０，５１９．59㎡

取得価格　　６０，０００，０００円

工事請負契約の締結について

山王中学校校舎棟耐震補強工事の請負契約を締結するもの。

契約の相手方　東蒲原郡阿賀町平堀
　　小柳建設株式会社東蒲原営業所

契約金額　　１９６，０３５，０００円

工事着工の山王中学校

平成２２年度　暫定予算　可決

１月に市長選挙が行われたことにより、22年度の一般会計他９会計の暫定予算は市民サービスの停滞、低下をできるだけ招かないよう本予算が成立するまでの「つなぎ予算」として4月1日から5月31日までの２カ月間とされました。

平成２２年度　暫定予算　（会計別）
総額　４７億４,２７８万４千円
一般会計予算　３４億３,０２３万９千円
特別会計予算　１３億１,２５４万５千円

（単位：千円）

会　計　名	暫定予算額
１．一般会計	3,430,239
２．国民健康保険特別会計	645,690
３．老人保健特別会計	2,128
４．介護保険特別会計	424,696
５．下水道事業特別会計	63,962
６．簡易水道事業特別会計	4,412
７．川東財産区一般会計	138
８．村松第二工業団地造成事業特別会計	2,271
９．後期高齢者医療特別会計	55,631
10．水道事業会計	113,617
合　計	4,742,784

審議に聞きいる傍聴人（議場）

議場（議員席）

本予算の審議予定

22年度の一般会計予算他９会計については、４月23日から臨時議会が招集され５月13日までの会期で審議予定です。

本予算に係る審議内容、結果については６月定例会と併せて後日お知らせします。

総務文教常任委員会審査報告

委員長　芳賀和久

厚生経済常任委員会審査報告

副委員長　長谷川真介

さくらんど温泉及び農村環境改善センターの管理運営を行う指定管理者の指定及び予算について

問　昨年11月30日に条例改正がおこなわれたが、今年4月1日から指定管理者制度に移行するのは拙速過ぎるような気がする。議会に1回か2回位は説明があるべきだったと思う。本会議で委員会付託という結果になった理由は、今までの経過がさっぱり分からないという議員が多かったと思うが、どのように考えているか。

答　指摘いただいたことについては、本会議で申し上げたとおり、もう少し余裕を持って早めに準備を進めて、議員の皆さんに周知いただく時間、場所を設定すべきであったと反省し、お詫びを申し上げる。

副市長（指定管理者選定委員会委員長）の出席を求め審査する総務文教常任委員会

問　指定管理者選定委員会で非常に不思議なのは、2回目の委員会で5社のプレゼンテーション、質疑応答がされている。しかし、質疑応答で15分、それから選定委員の意見交換が10分で、わずか25分でこれを決めたことになる。これで一体何を決めたのか、また質問したのかということになる。質問の内容を見ると、ここには雇用問題をどうするかという質問は何も載ってないがどうしてか。

答　指定管理者選定委員会で質疑応答の時間が15分ということで短かかったんじゃないかということですが、5社から全ての項目についての事業計画書が上がっており、それで十分足りると判断し、補足の時間で15分の質疑をお願いしたということであります。雇用の質疑が実際あまりなかったのは、それぞれ5社の事業計画書に地元雇用、あるいは地産地消という言葉が書いてあり、特にそういう質疑がなかったということであります。

問　業者から提出されたぶ厚い申請資料のどこを見ても欠点や欠陥はない。この指定管理者制度の落ち度はないと思う。ただし、従業員の皆さんからはこのように雇用問題の陳情書も出ている。市が担保する方法はあるのか。また、協定はお互いに決めてくものだから、ここで努力するとか何とかいうのは確約でも担保でもない。今の段階では担保をとることは出来ないのか。

答　事業計画のところに地元雇用という言葉が事業者から出ており、それが履行できるように協定を結んでいきたいと思っております。これが行政側の限界であり、事業者から真摯に事業計画を遂行してもらうことに尽きると思います。ただ、市としては雇用政策も展開しているので、その面で最大限要望は行っていきたい。

※　指定管理者の指定については総務文教常任委員会に、指定管理者移行施設の予算関係については厚生経済常任委員会にそれぞれ付託され、委員会で審査を行ったが、委員会双方で関連質疑等もあり、各委員長報告の内容を要約し、この度は一緒に委員会審査報告として掲載したものです。

建設企業常任委員会審査報告

委員長　長谷川　秀　行

（主な質疑）

消防団員について

問　消防団員の人数について、どのように推移しているのか。

答　条例定数は807名ですが、実員としては759名おります。ほぼ横ばいで推移しております。

問　このまま少子高齢化が進むと、新たに消防団員を勧誘していかなければ減少する一方である。何か指導等しているのか。

答　消防団には各部がありまして、退団される方が責任を持って新しい方を勧誘する方法をとっております。今の段階ではこの方法で団員数は確保できていると思います。

公営住宅について

問　公営住宅の空き状況は。

答　22軒ありますが、そのうち入居者の募集を予定しているのは1軒で、残りの21軒については老朽化しているため募集を停止しております。

問　老朽化した住宅については、今後どうするつもりか。

答　今の軒数を若干減らしながらも維持していきたいということで、昨年、計画書も策定しました。機会を見て順次建替えをしたいと考えていますが、具体的な計画はありません。

問　経済不況の中、民間のアパートよりも家賃の安い公営住宅を求める人が多くいると思うが、応募の状況は。

答　募集軒数に対して大体3倍から5倍の申込があります。応募された方全員が入居できる状況ではありません。

意見

そのような状況であればなおのこと、今後の対応について早急に考えていただきたい。

付帯決議

厚生経済常任委員会では、次のとおり指定管理者の指定の予算に係る議案に対し、付帯決議を付しました。

本市の公の施設の管理について、指定管理者制度を導入する目的は、民間の活力を活用することにより、市民サービスの向上と効率的な経営を図ることにある。今回の指定管理者の指定に係る議案については、議会や市民に対して、十分に説明し理解を得る必要があったにも関わらず、なされなかった。さらに、議案に係る議会の審議に際しても的確な説明がなされたとは言いがたく、これらの事は誠に遺憾である。特に地域経済が低迷する中で、市民の暮らしを守るためには、雇用の確保が最重要課題であり、併せて市内の産業振興を図ることも重要な課題である。よって、この度の五泉市村松さくらんど温泉及び農村環境改善センターの指定管理者の指定に際しては、市民の雇用確保と再雇用、地産地消の推進を最優先とし、この2点について遵守することを強く求めるものである。以上決議する。

市長の出席を求め審査する厚生経済常任委員会

～ 議 会 構 成 ～

正副議長・各委員会等の委員

４月１日　現在

１月に執行された市長選挙及び市議会議員補欠選挙に伴い、林茂議員及び町田俊夫議員の２名が市長選挙の候補者として、１月17日届出をされたことにより議員を辞されました。また、市議会議員の補欠選挙では小島義徳氏が当選されました。現在23名の議員で構成されています。

※議員定数２５名　　現議員２３名　　欠員２名　　※議員任期満了日　平成２３年１１月２日

議　長	土　田　春　夫

副議長	後　藤　寛

常任委員会

◎委員長　○副委員長

委員会名	委　員	定　数
総務文教常任委員会	◎芳賀　和久　剣持　雄吾 ○牛腸　利栄　広野　甲 後藤　寛　熊倉　政一 相田　豊　小島　義徳	9 （欠員１）
厚生経済常任委員会	◎阿部　周夫　川瀬　圭介 ○長谷川真介　石黒　俊雄 土田　春夫　鈴木　良民 猪熊　豊	8 （欠員１）
建設企業常任委員会	◎長谷川秀行　目黒　末治 ○平井　敏弘　池田　邦一 鈴木　光規　山田　博 羽下　貢　佐藤　渉	8

議会運営委員会

◎委員長　○副委員長

委　員	定　数
◎相田　豊　山田　博 ○熊倉　政一　剣持　雄吾 鈴木　光規　芳賀　和久 石黒　俊雄　広野　甲	8

特別委員会

◎委員長　○副委員長

委員会名	委　員	定　数
広報特別委員会	◎熊倉　政一　石黒　俊雄 ○佐藤　渉　鈴木　良民 相田　豊　長谷川秀行 阿部　周夫　広野　甲	8
小中学校、保育園適正配置等調査特別委員会	◎鈴木　良民　川瀬　圭介 ○池田　邦一　阿部　周夫 後藤　寛　石黒　俊雄 羽下　貢　佐藤　渉	8

議会選出監査委員	剣持　雄吾
五泉地域衛生施設組合議会議員	相田　豊　広野　甲 山田　博　熊倉　政一 剣持　雄吾　平井　敏弘 長谷川秀行　佐藤　渉 芳賀　和久
新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員	土田　春夫
さくら福祉保健事務組合議会議員	土田　春夫　阿部　周夫
新潟県中東福祉事務組合議会議員	土田　春夫　阿部　周夫

会派別議員構成

（４月１日現在）　◎会派代表者

□革新クラブ市民連合（６人）

◎長谷川真介

後藤　寛

目黒　末治

山田　博

長谷川秀行

熊倉　政一

□五泉市を愛する市政クラブ（４人）

◎剣持　雄吾

阿部　周夫

鈴木　良民

佐藤　涉

□五泉政治研究会（２人）

◎鈴木　光規

牛膓　利栄

□さくらクラブ（２人）

◎川瀬　圭介

相田　豊

□市民クラブ（２人）

◎石黒　俊雄

土田　春夫

□創政クラブ（３人）

◎羽下　貢

芳賀　和久

小島　義徳

□日本共産党市会議員団（１人）

◎猪熊　豊

□黎明クラブ（３人）

◎池田　邦一

広野　甲

平井　敏弘

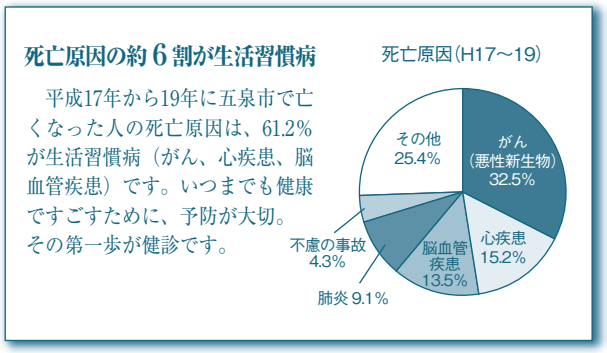
※市政について同じ考えをもっている議員が集まって、それぞれのグループをつくっています。これを「会派」といいます。

一般質問（通告順）

山田　博

子宮頸がんの予防を

問　近年、子宮頸がんという女性特有の病気が、私たちの身の回りやマスコミなどで目にすることが多くなった。子宮頸がんは20代後半から40代前半という、結婚から子育て中の若年層に好発する。女性の人生において最も大切な年代であり、このがんを減らす意義は大きい。予防ワクチンも費用がかかり普及するうえで障害となる懸念もある。医療費や国保料を抑制するためにも時宜にかなった施策と思うが、当市での公費負担対策は。



～早期発見の機会！　年に一度は、体の総点検～

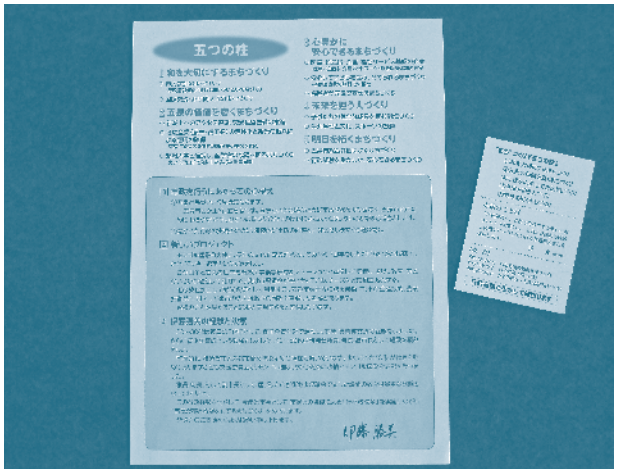
答　結婚から子育てという大切な時期に子宮頸がんが多いことは社会的問題である。尊い命を守ることや医療費を抑えるためにも、予防に取組まなければと考えている。ワクチン接種は有効な予防策と考えているが、１人当り５万５千円から６万円かかる。市内小学校の１学年約250人を対象とした場合、約１千５百万円見込まれる。市長会を通じ国へ公費負担制度について要望していく。

芳賀　和久

市民目線で行政運営を

問　選挙戦のマニフェストにおいて、いくつかの公約や提唱を示されましたが、どのような市政運営をされて行かれるのか。市長のビジョンは？

答　市民と協働のまちづくりを進めるためにも、行政が持つ情報を公開することを基本とし、第１次総合計画の着実な推進を進めていきたい。併せて、不断の行政改革を進めていかなければならない。



伊藤市長の公約実現は

問　地場産業の発展と観光客にお金を使ってもらえるような施設を具現化するために、調査機関や特別委員会を立ち上げてはどうか。また雇用対策については？

答　地場産品の展示販売を行う産業センターや道の駅などの建設に関する調査機関の設置については、平成24年度からの後期総合計画の中で検討していきたい。雇用対策については、就任早々、市内の主な企業を回り、意見交換をしてきた。

一般質問（通告順）

あべ　かねお

児童館開設と学童保育充実

問　現行の学童保育施設と別に、子育て支援、核家族の対策として小学生や中学生でも行ける児童館を早急に開設すべきである。また、学童保育については、①対象年齢の引き上げ（現行小学校３年生まで）。②夜７時半までの保育時間の拡大。③小学校区に必ず最低１つの学童施設を新設すべきである。

答　今後検討する。

４月１日開所した「白山子育て支援センター」（さくら保育園隣）

４月１日開所した「いずみ学童クラブ」（五泉小学校内）

子ども医療無料と産科医の誘致

問　現行の子ども医療費助成制度は、一部負担は通院１回につき530円、入院は１日当たり1,200円を支払うが、子育て支援の観点からこれらを無料化にするべきである。また産科医の誘致を是非実現するべきである。

答　子ども医療費無料化は検討する。産科医誘致は、安心して子供を出産してもらうために県と協議検討する。

いのくま　豊

市長公用車の廃止を！

問　不況は市民の暮らしに大きな影響を与え、五泉市民の所得は極めて低くなっている。①市民の暮らしを守るため国保税の値上げはするな。②経費削減のため市長公用車の廃止を。

答　①基金を活用して値上げはしません。②自ら範を示すことが重要ですので、今後検討したい。

市長公用車

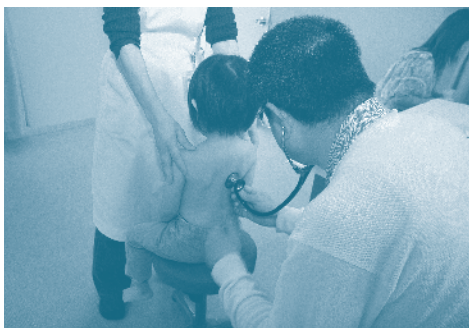
子ども医療費無料化を！

問　子どもが病気になっても安心して医者にかかれるよう助成する制度がある。全国的には中学卒業まで拡充され、無料化となっている。

しかし、五泉市は入院は小学校卒業まで、通院は小学校入学前までで、無料ではない。対象年齢の拡大と無料化を実施すべきです。

答　通院は、今年９月から子どもが３人以上の世帯は小学６年まで拡大し、通院対象の拡大は今後検討したい。

無料化は段階的に実施していきたい。



「元気になるお薬ちゃんと飲んでね」

一般質問（通告順）

佐藤　わたる

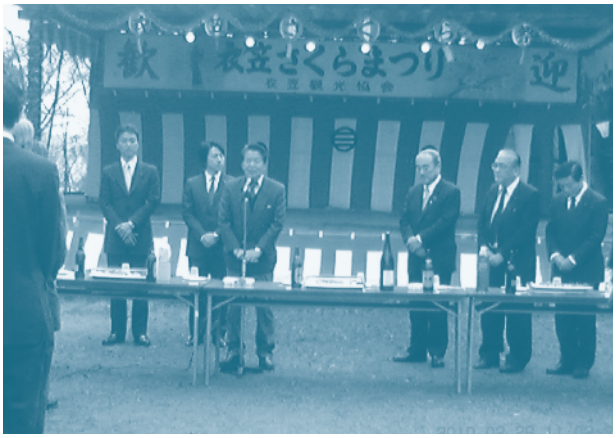
市長の選挙公約の中から

問　「公正で、クリーンかつ市民参加のまちづくり・行政情報発信（情報公開）のいこいの場づくり」とは、どのような構想においてのまちづくりなのか。

答　町なかの空き店舗などを利用し、行政の情報発信の場を設けることから、市民と協働のまちづくりを進めたい。

問　「国際交流・都市間交流のまちづくり」とは、五泉市の現状をふまえて、どのような交流を考えているのか。

答　全国の和装産地市町村協議会に加入し、絹織物産地との情報交換を行っているが、シルクのまちづくり市区町村協議会の設立の動きもあり、これらを通じてお互いに知恵を出し合いながら農産物・ニットや織物などの特産物の販路の拡大のため、横須賀市のみならず、多くの都市との交流を考えてみたい。



横須賀市との交流事業（衣笠さくらまつり）

鈴木　良民

遠距離通学について

問　合併して５年目となるが、小中学生の遠距離通学補助金交付規定が統一されていない。制度の見直しを行い、公平な補助制度とするべきである。

答　公共交通の状況に違いがあり統一できなかったが、現在公共交通の再編について検討がされており、この機会に見直しを検討していきたい。

安全対策は万全か（春の交通安全運動・大蒲原小学校前）

通学路の安全対策を

問　①各学校区で通学路マップが作成されている。危険箇所の点検と対策が必要である。　②通学路の歩道除雪が間に合わない地区については、冬期間だけでもスクールバス対応が必要である。

答　①見直しを行うとともに、関係課と密に連携し、安全対策を検討していきたい。　②冬期間の安心・安全な通学路を確保するための補助対策を今後十分検討し、研究課題としたい。

一般質問（通告順）

広野　甲

介護保険について

問　介護保険制度が10年の節目を迎え、介護総点検で見えて来た課題の中で、緊急時の対応が強く求められている。拠点整備として小規模多機能型施設等の推進。介護認定の短縮。きめ細かい相談体制、料金の負担軽減について今後の取組をどうするのか。

社会的な交流や入浴、家族の負担軽減を図る
（五泉中央ディサービスセンター）

答　小規模多機能施設について市では３施設が有り、事業計画で１カ所計画している。次の計画でも設置を検討していきたい。介護認定については、審査会を週３回開催しているが結果が出るまで時間が長いと意見があり、可能な限り時間短縮に努め、簡素化の要望を国や県に伝えてまいります。相談体制は地域包括支援センターや在宅介護支援センター、担当ケアマネージャーが相談に応じているが相談窓口を広くあけ、丁寧な対応を心がけていきたい。負担軽減については介護保険財政の均衡を保ちながら軽減に努めてまいりたい。

熊倉　政一

観光振興の推進を！

問　春の風物詩となっているミズバショウ、桜、チューリップ、ボタンと続く花のシリーズには27万人もの方が来訪される。地域の自然や歴史、文化を訪ねるという体験型の観光を積極的に推進してはどうか。

答　来訪された方々がまちなかに入って食事をしてみたい、お土産を買って帰りたいと思うお店が数多くなる事がまちや商店街の活性化になる。県の振興局と連携し、五泉フードブランド戦略推進事業などを通してまちづくりを進めたい。

花の王様　咲き誇る「ぼたん百種展示園」　赤海地内

問　来訪する観光客に対して、五泉の魅力を語りや表現などで伝えることのできる観光ガイドの育成について。

答　五泉の歴史や自然の豊かさを説明できる人材の育成を図っていく事が課題であります。現在ボランティアガイド等をＮＰＯ法人や地元山岳会など関係団体や市民の皆さんと協議してまいりたい。

人事案件

― 次の方々に決定しました ―
（敬称略）

五泉市監査委員

柄　沢　則　夫　（五泉・曙町）

◇任期　平成22年２月22日～平成26年２月21日

剣　持　雄　吾　（一本杉）

◇任期　平成22年２月18日～平成23年11月２日
※議員のうちから選任されるため、議員の任期満了日まで

五泉市教育委員会委員

関　根　　忠　（南本町１）
米　原　裕　子　（長柄町）

◇任期　平成22年２月23日～平成26年２月22日

五泉市公平委員会委員

江　口　長　平　（吉沢２）

◇任期　平成22年２月22日～平成26年２月21日

人権擁護委員

小　林　素　子　（伊勢の川）

◇任期　平成22年７月１日～平成25年６月30日

一般質問（通告順）

長谷川　秀行

消防行政について

問　消防団員の年報酬の改善と、消防団幹部の先進地への視察研修を行なってはどうか。

答　年報酬につきましては、７つの階級によりそれぞれ支給額を定め、団員には１万７千円支給しております。県平均は、約１万９千９百円となっておりますので、今後検討してまいりたい。消防団の幹部が先進地を視察することは消防団活動の発展に有益であることから、実施については検討してまいりたい。

春季消防演習に勢揃した小型動力ポンプ積載車

成人式について

問　集合写真と座席は各中学校単位にしてはどうか。

答　座席指定と記念写真につきましては、来年度の実行委員会に提言してまいりたい。

４枚１組の21年度記念写真（さくらんど会館）

意見書の提出

３月定例会では、意見書５件を可決しました。
可決した意見書は、国会及び内閣総理大臣並びに関係大臣にそれぞれ送付しました。

○核兵器の廃絶と恒久平和実現に関する意見書

【提出先】内閣総理大臣、外務大臣、衆議院議長、参議院議長

○国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、副総理・財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣、行政刷新担当大臣、衆議院議長、参議院議長

○350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書

【提出先】内閣総理大臣、副総理・財務大臣、総務大臣、法務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

○子ども手当の全額国庫負担を求める意見書

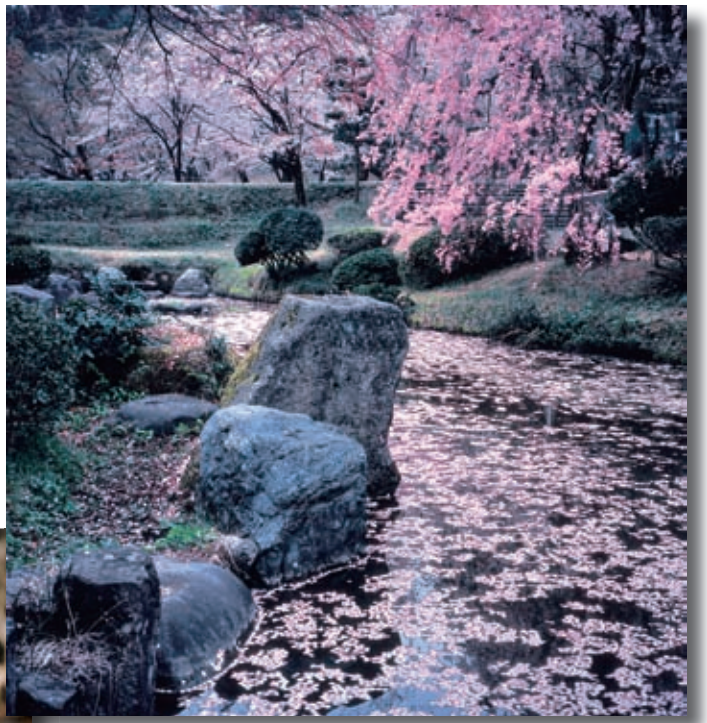
【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

○米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、農林水産大臣、衆議院議長、参議院議長

※意見書
地方自治法第99条の規定により、議会は当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる。

次回(第11号)は
7月発行予定です。



第2回「新ごせん」再発見写真コンテスト
『浮遊』　石本正夫さん（五泉市村松甲）

（村松公園）

春一番、白い妖精「水芭蕉公園」（郷屋地区）

色とりどりの可憐な雪割草〔村松雪割草の会・ハウス内〕

編集後記

今年1月から2月にかけての豪雪には、市民の皆様は大変苦労されたことと思います。雪解けと共に、五泉市の花シリーズもミズバショウを始め、さくら、チューリップ、ボタンと彩りを見せてくれます。初夏に向い、すがすがしい季節の到来となります。野外などで健康維持・増進に努めたいものです。

議会だよりも創刊号発行から3年目となりますが、わかりやすく読みやすくを念頭に、工夫を重ねながらお届けできるように努めてまいります。

委員長　熊倉　政一
副委員長　佐藤　渉
委員　相田　豊
〃　阿部　周夫
〃　石黒　俊雄
〃　鈴木　良民
〃　長谷川秀行
〃　広野　甲

議会に関するご意見・ご要望をお寄せください。

議会事務局　TEL(43)3911（内線）370